

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社
 コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳 TEL 06-6121-7143
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,812	10.3	2,731	59.2	2,661	67.0	1,272	△13.7
27年3月期第3四半期	41,538	2.7	1,716	58.6	1,594	61.5	1,474	64.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,394百万円 (△13.9%) 27年3月期第3四半期 1,618百万円 (66.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	121.70	—
27年3月期第3四半期	141.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,446	7,729	19.6
27年3月期	32,855	6,390	19.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,729百万円 27年3月期 6,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,400	6.6	3,010	45.1	2,890	53.5	1,620	△0.8	155.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	10,614,225株	27年3月期	10,614,225株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	163,596株	27年3月期	160,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	10,451,968株	27年3月期3Q	10,456,477株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に弱含みな要素がみられるものの、政府及び日銀による経済政策により、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア経済が減速傾向となったことで、我が国の景気が下押しされるリスクが懸念され、先行きの不透明感は払拭されておられません。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばい、公共投資は緩やかに減少傾向にあるなか、杭施工のデータ流用問題が発生し、当業界の信用への影響が危惧されております。また、引き続き建設費の動向や建設労働者の需給状況から眼が離せず、収益環境はなおハードな状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、創業80周年を迎える平成29年3月をゴールとする中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」の折り返し点も過ぎ、その計画完遂をめざして全社一丸となって業務に邁進してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は43,555百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は45,812百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,731百万円（前年同期比59.2%増）、経常利益は2,661百万円（前年同期比67.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,272百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比6,590百万円増の39,446百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」「電子記録債務」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比5,250百万円増の31,716百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,272百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,339百万円増の7,729百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想等につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました通期業績予想等を修正いたしました。詳細は、平成28年1月28日発表の「平成28年3月期 期末業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,500	5,323
受取手形・完成工事未収入金等	22,633	28,250
電子記録債権	782	168
販売用不動産	605	1,165
未成工事支出金	771	435
その他	637	345
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	27,928	35,683
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	952
その他(純額)	1,261	725
有形固定資産合計	3,010	1,678
無形固定資産	53	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,635
その他	337	398
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,862	2,032
固定資産合計	4,926	3,762
資産合計	32,855	39,446
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,495	11,127
電子記録債務	4,849	7,536
短期借入金	7,960	8,363
未払法人税等	200	602
未成工事受入金	658	401
完成工事補償引当金	172	224
賞与引当金	126	34
工事損失引当金	0	—
その他	994	1,450
流動負債合計	24,457	29,739
固定負債		
繰延税金負債	78	136
退職給付に係る負債	1,880	1,793
環境対策引当金	36	36
その他	11	9
固定負債合計	2,007	1,976
負債合計	26,465	31,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	2,028	3,248
自己株式	△131	△133
株主資本合計	6,221	7,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	277
退職給付に係る調整累計額	△6	13
その他の包括利益累計額合計	168	290
純資産合計	6,390	7,729
負債純資産合計	32,855	39,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,648	45,153
不動産事業等売上高	889	659
売上高合計	41,538	45,812
売上原価		
完成工事原価	37,471	40,832
不動産事業等売上原価	706	456
売上原価合計	38,178	41,289
売上総利益		
完成工事総利益	3,177	4,321
不動産事業等総利益	182	202
売上総利益合計	3,359	4,523
販売費及び一般管理費	1,643	1,792
営業利益	1,716	2,731
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	21	33
その他	13	12
営業外収益合計	55	64
営業外費用		
支払利息	122	75
支払手数料	34	49
その他	20	8
営業外費用合計	177	133
経常利益	1,594	2,661
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	0	12
減損損失	—	737
その他	—	57
特別損失合計	0	807
税金等調整前四半期純利益	1,602	1,854
法人税、住民税及び事業税	128	572
法人税等調整額	△1	10
法人税等合計	127	582
四半期純利益	1,474	1,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,474	1,272

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,474	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	102
退職給付に係る調整額	130	20
その他の包括利益合計	144	122
四半期包括利益	1,618	1,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618	1,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成28年3月期第3四半期累計期間	42,259 百万円	△ 0.2 %
平成27年3月期第3四半期累計期間	42,329	△ 4.0

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	4,960 (11.7 %)	3,472 (8.2 %)	△1,487	△30.0 %
		民間	37,342 (88.2)	38,706 (91.6)	1,363	3.7
		計	42,303 (99.9)	42,179 (99.8)	△ 124	△ 0.3
	土木	官公庁	25 (0.1)	80 (0.2)	54	208.7
		民間	- (-)	- (-)	-	-
		計	25 (0.1)	80 (0.2)	54	208.7
	合計	官公庁	4,986 (11.8)	3,552 (8.4)	△1,433	△28.8
		民間	37,342 (88.2)	38,706 (91.6)	1,363	3.7
		計	42,329 (100.0)	42,259 (100.0)	△ 69	△0.2

(注) () 内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成28年3月期予想	54,000 百万円	△0.3 %
平成27年3月期実績	54,145	△6.5

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比0.2%減の42,259百万円となりました。

通期の個別受注予想については、第3四半期累計期間の実績等をふまえ、当初の50,000百万円から4,000百万円増加を見込んだ54,000百万円としております。